

巻 頭 言

教養部長 伊 藤 忠 夫

「教養教育研究」の第6号が出ることになりました。まずそのことを卒直に喜びたいと思います。そして、原稿を執筆してくださった方々、そして、面倒な編集を進めてくださった編集委員に感謝します。

振り返りますと「教養教育研究」の発刊が検討されたのは、大学設置基準の大綱化が話題になりはじめた時期でした。大綱化によって、「教養部」の存在の法的な基盤がなくなるであろうということが言われていました。それはその後現実になりましたが、そのような考えられる事態に対して、単に現状を守り維持するという姿勢ではなく、もっと積極的に教養教育を発展させ、より意義のあるものにする姿勢こそ重要であるという観点が必要とされたのでした。タイトルに「教養部」という文字を入れるかどうかも話題になったように記憶しています。「単に現状を守り維持するという姿勢ではなく、もっと積極的に教養教育を発展させ、より意義あるものにする姿勢こそが重要であるという観点」は現在ますます重みを増しています。

教養部、教養教育についての専門学部の教員の主張にはさまざまなものがあります。それを肯定するにせよ批判するにせよ、自らが受けた「教養教育」のイメージに基づいて、専門学部の立場から「教養部」「教養教育」に対して要望や批判を提起します。一つのタイプは、「教養部コンビニ論」とでも名付けられるもので、教養教育も含めた「4年間一貫教育」のカリキュラムは学部の方で作成するから、教養部はその注文に応じて教えにきてくれればよい、という考えです。この主張は、そのように明確な形をとらないまでも、さまざまに姿を変えて繰り返されますし、これからも繰り返されることでしょう。

もう一つのタイプは大学における「全科目の教養教育科目化」と言える考えです。これは、極端な形では全科目の選択化に通じるように思われます。この主張の根底には矛盾した学生観が潜んでいる場合があるようです。たとえば、「この頃の学生は学力が低く、学ぶ姿勢がない」、だから学部における科目も教養科目と変わらないものであり、従って、必修で縛るのではなくて選択によって自由に

取るようにすればよいのである、という主張がなされることがあります。しかし、他学部の科目を取ってそれを自らの「教養」にすることができるというのは、高い学問的、方法論的意識が前提になっているはずであり、「学力が低く学ぶ姿勢がない」という学生にはとうてい不可能なことでしょう。この「全科目の教養教育科目化」の主張も姿を変えて繰り返されるだろうと思われます。

われわれにとっての問題は、上に例示した「教養部コンビニ論」にせよ「全科目の教養教育科目化」にせよ、それを全面否定すればそれで済むことではないところにあります。全学部における画一的な教養教育を進めるのではなく、学部の独自性も考慮した内容を考えるとすれば、前者的な面も考えに入れる必要が出てきますし、教養教育は教養部が全面的に行なうのだという考えに固執するのでなければ、後者的な面についても検討しなければならないであります。

いずれにしても、「単に現状を守り維持するという姿勢ではなく、もっと積極的に教養教育を発展させ、より意義のあるものにする姿勢こそが重要であるという観点」が必要であり、重要であるといえるでしょう。

入試科目数の減少傾向が進んでいる現在、大学に入ってくる学生は、少数の科目における知識を断片的に蓄積し、設問に対していかに早く回答するかということに関心を集中するという傾向がますます強まるのではないのでしょうか。テレビの多くのクイズ番組も若い心に断片化とスピード化のカッコヨさをしっかり植え付けているようです。そういう学生に対して、どのような教養教育を行なって、入学以前に形成された姿勢を正し、問題をたて、考える姿勢を作る手助けをするのか、という重い課題がわれわれの前にはあると思います。その課題の性格、内容を明確にし、一步一步解決していくための一つの大切な場として、この『教養教育研究』が今後も役立つことを願って止みません。